

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

とくにございません

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の保有はございません

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の保有はございません

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の保有はございません

(4) 引当金の計上基準

引当金はございません

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書は作成していません

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はございません

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

※基本財産として計上している普通預金は平成26年度期末を目途に定期預金に変更する予定です。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	3,000,000	-	(3000000)	-
小計	3,000,000	-	(3000000)	-
特定資産	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	(3000000)	-

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はございません

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得はございません

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権、および貸倒引当金はございません

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

偶発債務はございません

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の保有はございません
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の取得はございません
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
基金及び代替基金はございません
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替はございません
14. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引はございません
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 - (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。
キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません
 - (2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。
重要な非資金取引はございません
16. 重要な後発事象
重要な後発事象はございません
17. その他
とくにございません